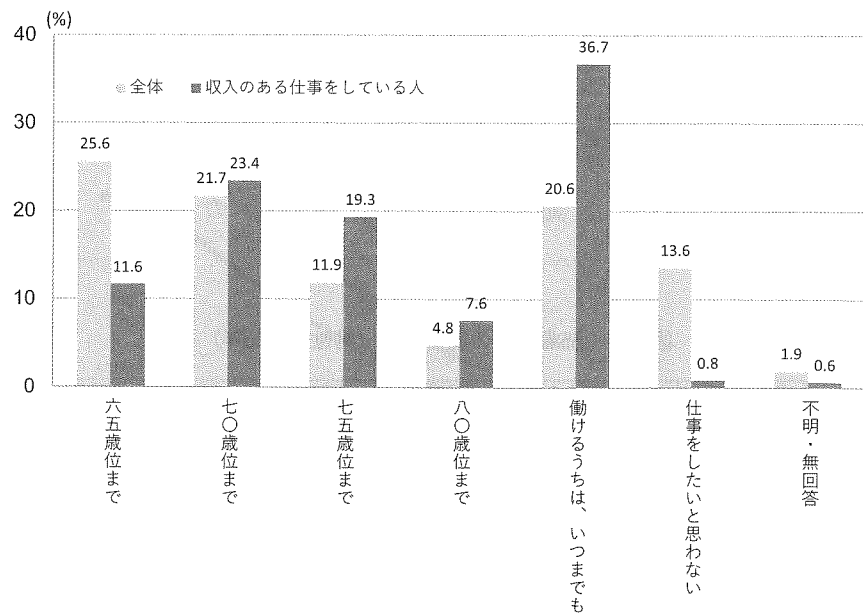


図表1 あなたは何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか



出所：内閣府「高齢者の経済生活に関する調査」（2020年1月調査）に基づいて筆者が作成した。

- (1) 労働力人口 15歳以上人口（生産年齢人口）ともいう）のうち、労働市場に参加している人の数を意味し、実際には、「就業者」と「完全失業者」を合計した人数。なお、収入を伴う仕事をしていない学生・専業主婦・リタイアした高齢者等は含まない。
- (2) 就業者「従業者」（調査週間中「注7」に収入を伴う仕事を1時間以上した人）および「休業者」（注8）の合計
- (3) 完全失業者 調査週間中に収入を伴う仕事を少しもしなかった人であり、かつ、仕事があれば、すぐに就くことができ、しかも、調査週間中に仕

## 75歳以上の就業実態をめぐって

（公財）年金シニアプラン総合研究機構理事長・一橋大学名誉教授

高山 憲之

内閣府の調査「高齢者の経済生活に関する調査」（2020年1月実施。注1）では、60歳以上の人に対して「あなたは何歳ごろまで、収入を伴う仕事をしたいか」という質問をしている。その回答結果は図表1のとおりであり、全体として、「75歳ぐらいまで、ではなく」80歳ぐらいまで」が4・8%、「働けるうちは、いつまでも」が20・6%、双方あわせて25・4%となっていた。75歳を超えても、就業者として働きたいと願っている人が、60歳以上の約25%に達していた。この、「4人に1人の割合」に男女差は殆ど無かった（注2）。

なお、調査時点において、収入のある仕事をしていない人（回答者を限定すると、回答結果は「80歳ぐらいまで」が7・6%、「働けるうちは、いつまでも」が36・7%となっており、両者あわせて回答の半数近くを占めていた（注3）。「75歳くらいまで」を含めると、60歳以上の人の6割強

（63・6%）が70歳超になっても、収入のある仕事をしつづけたいと願っていたのである。

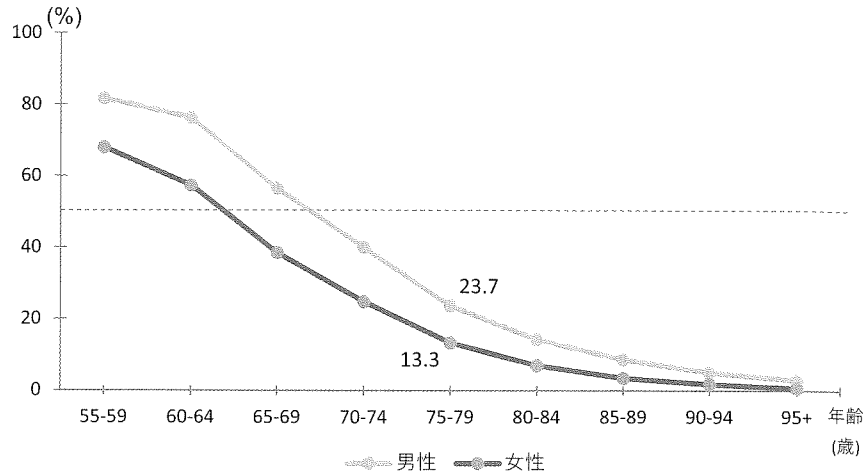
それでは、75歳以上の後期高齢者（注4）に関する実際の就業率は2020年10月1日時点において、どうなっていたのだろうか。それを、直近の『国勢調査』を使って調べることにする。具体的には、まず、本稿の第一節において、その調査結果を説明する。さらに、同時点において、彼らの就業形態がどうなっていたのかを、同じ直近の『国勢調査』を使って調べ、その主な内容を、本稿の第二節と第三節で報告する。第四節では、第三節までのデータ整理で得られた主要な知見を要約したうえで、本稿には留保すべき事項が幾つか残されていることを述べる（注5）。

### 一 就業者数・就業率

利用した統計データは、2020年10月に総務省統計局によって実施された『国勢調査』であり、具体的には、本年（2022年）5月27日に公表された、『国勢調査』に関する「就業状態等基本集計」の第1-2表および第3-1表である（注6）。

後期高齢者の直近時点における就業実態を紹介する前に、就業に関連する用語の具体的内容を説明しておく。

図表4 年齢階層別にみた就業率 (2020年)



出所：『国勢調査』(2020年10月実施)

まず、就業率は男女ともに55歳以降、加齢に伴って低下していた(注9)。図表4のとおりである。年齢階層別の就業率は男性の方が女性のそれより常に高い。60-64歳層を見ると、男性が76%、女性57%であり、約20%ポイントの差があった(注10)。また、5歳刻みで見た就業率の落ち込みが一番大きいのは65歳前後であり、この点は男女ともに変わりがなかった(落差は男性が20%ポイント弱、女性19%ポイント弱)。さらに、就業率が50%を割るのは男性が70歳前後、女性65歳前後、とそれぞれなっていた。前掲の図表1によると、「75歳超になっても就業していない」と願っている人は、2020年1月時点で、男女ともに60歳以上の人の約25%を占めていた。実際においても男性に限ってみれば、70歳台後半時点で約24%の人が既に就業中であることが確認された(図表2、図表4を見よ)。ただし、女性の場合、70歳台後半時点で就業中の人の割合は2020年10月時点で13%強にとどまっていた(図表3、図表4、参照)。75歳超に関する女性の就業願望は、直近時点で半数程度しか現実には成就されていなかったことになる。

就業率は55歳以降、加齢に伴って低下するものの、2020年10月時点において、日本では全体として200万人強(男性119万人、女性84万人)の人が75歳以上になっても就業中であった(男女計の就業者数は80歳以上で

図表2および図表3は、調査時点において55歳以上であった人に着目し、彼らの就業実態を男女別に整理した結果である。75歳に至るまでの期間についても、その変化の実態を併せて知りたかったので、55歳以上の各年齢階層別にデータを取りまとめた。

図表2および図表3は、調査時点において55歳以上であった人に着目し、彼らの就業実態を男女別に整理した結果である。75歳に至るまでの期間についても、その変化の実態を併せて知りたかったので、55歳以上の各年齢階層別にデータを取りまとめた。

図表2 55歳以上の就業状態 (男性、2020年)

年齢区分 (歳)	総数 ①	労働力人口 ②	就業者総数 ③	雇用者総数 ④	正規従業員数 ⑤	雇用者の内訳 (%)			役員数 ⑥	自営業者数 ⑦	休業者数	家事専業者数 ⑧	労働力率 (%)	就業率 (%) ⑨
						正規	パート	派遣						
55-59	3,865	3,289	3,161	2,459	2,234	90.8	7.1	2.1	316	343	55	56	94.3	81.8
60-64	3,593	2,885	2,744	1,976	1,405	71.1	25.9	3.0	326	400	63	112	86.5	76.4
65-69	3,910	2,332	2,212	1,338	572	42.8	53.0	4.3	282	542	95	230	63.5	56.6
70-74	4,249	1,765	1,703	816	261	32.0	63.5	4.5	256	575	111	296	44.5	40.1
75-79	3,093	756	734	239	67	28.0	67.9	4.9	130	324	67	254	26.7	23.7
80-84	2,196	321	314	54	19	35.1	61.1	4.8	57	176	38	179	16.2	14.3
85-89	1,303	115	113	11	6	※	※	※	20	70	17	91	9.7	8.7
90-94	491	26	25	2	1	※	※	※	5	16	5	25	5.6	5.1
95+	102	3	3	0	0	※	※	※	1	2	1	3	2.9	2.9
75+	7,186	1,220	1,189	307	93	30.3	65.1	4.6	213	588	128	553	18.6	16.5

出所：総務省統計局『国勢調査』(就業実態等基本集計、第1-2表および第3-1表)に基づいて筆者が作成した。  
注：「パート」にはアルバイト等が含まれている。75歳以上(75+)の計数は1,000人未満を四捨五入しているため、5歳刻みの計数合計と一致していない場合がある。また、95歳以上(95+)の欄にある計数ゼロは1,000人未満を四捨五入した結果であり、実数ゼロではない。※印は、人数がそれほど多くないので信頼性に疑問が残ったことを示している。

図表3 55歳以上の就業状態 (女性、2020年)

年齢区分 (歳)	総数 ①	労働力人口 ②	就業者総数 ③	雇用者総数 ④	正規従業員数 ⑤	雇用者の内訳 (%)			役員数 ⑥	自営業者数 ⑦	休業者数	家事専業者数 ⑧	労働力率 (%)	就業率 (%) ⑨
						正規	パート	派遣						
55-59	3,902	2,731	2,654	2,292	979	42.7	54.0	3.3	98	233	41	804	75.3	68.0
60-64	3,704	2,186	2,122	1,720	516	30.0	67.4	2.5	99	270	38	1,098	62.2	57.3
65-69	4,165	1,636	1,602	1,126	200	17.8	79.9	2.3	96	341	40	1,549	41.3	38.5
70-74	4,763	1,197	1,180	671	113	16.8	80.5	2.7	94	365	41	1,785	26.9	24.8
75-79	3,838	518	512	199	43	21.4	75.8	2.7	49	224	27	1,321	14.9	13.3
80-84	3,101	219	217	48	16	※	※	※	23	123	16	902	7.8	7.0
85-89	2,366	84	83	12	6	※	※	※	10	51	8	505	3.9	3.5
90-94	1,288	23	23	3	2	※	※	※	3	13	3	152	1.8	1.8
95+	470	3	3	0	0	※	※	※	0	2	1	23	0.6	0.6
75+	11,063	847	838	261	66	25.3	72.2	2.6	85	414	54	2,904	8.4	7.6

出所：図表2と同じ。  
注：図表2と同じ。

## 二 就業形態（男性の場合）

次に、就業形態（従業上の地位を含む）は図表2と図表3に示したとおりである。その概要を、まず、男性について述べてみよう。

70歳前半層までは雇用者数④の方が自営業者数⑦を上回っていたものの、75歳前後で両者の関係は逆転していた（自営業者の方が多くなっていた）。ただし、雇用者数④に役員数⑥を加えた合計人数で見ると、上記の逆転が生じるのは80歳前後からであった。なお、ここで「雇用者」とは、給与・賃金を稼いでいるサラリーマン（給与所得者）を意味している。雇用している人（雇い主）ではない。役員も除外されている。

次に、自営業者の絶対数⑦は55歳以降75歳前後まで加齢とともに増加していた。また、役員数が正規従業員数を上回りはじめるのは75歳前後、役員数がパート・アルバイト・契約社員・嘱託・派遣社員等の非正規従業員数を上回るのは80歳前後以降、であった。

男性の家事専業者（専業主夫）は55歳以降、加齢に伴って人数が増える（75歳前後まで）。さらに、2020年調査によると、75歳以降、専業主夫はサラリーマンを数で上

78万人、90歳以上で5万4000人となっていた。注11）。

## 三 就業形態（女性の場合）

就業者や給与所得者は55歳以降、加齢に伴って人数が減少しはじめる。一方、専業主婦の人数は55歳以上では年齢階層が高いほど多い（75歳前後まで）。就業者の数が専業主婦数より少なくなるのは70歳前後からとなっていた。また、給与所得者だけに限定すると、その数が専業主婦のそれを下回る時点は65歳前後であった。

さらに、給与所得者の内訳を見ると、50歳台後半においてもパート・アルバイト等が正規従業員の数を上回っており、この大小関係は60歳以降、一段と強くなる。ちなみに、パート等が給与所得者全体に占める割合は70歳台前半において80%強に達していた。

なお、自営業従事者数は55歳以降、加齢とともに少しずつ増加していた（70歳台前半まで）。他方、役員は、60歳以上になると、年齢階層が高くなるにつれて人数が微減していたものの、5歳刻みで見た人数は9万5000人前後であり、殆ど変わりが無かった（70歳台前半まで）。

言うまでもなく、家事専業者の人数は、女性の方が男性より圧倒的に多い。ちなみに、60-64歳層における専業主夫の専業主婦に対する人数割合は、約10%に過ぎなかった。ただし、80-84歳層になると、その割合は20%程度にまで上昇していた。

回るようになっており、75歳以上の専業主夫は日本全体で55万人強に達していた（サラリーマンは30万人強）。ただし、その人数は専業主婦290万人強の19%に過ぎなかった。

サラリーマンの内訳に目を転じると、60歳定年制を大多数の企業が採用していた2020年においても、60歳台前半層に関するかぎり、正規従業員の割合が71%に達していた。これは意外な事実ではないだろうか。60歳定年制の下、60歳で正規雇用が一度、打ち切られる。そして、60歳からの継続雇用制度が導入されている企業では、1年契約などの非正規従業員への切り換えが大々的に行われる。その結果、60歳直前まで圧倒的比率を占めていた正規組は60-64歳層になると少数派に変わり、代わって、契約社員・パート等の非正規組が多数派となる。これが、これまでの通説であった。しかるに、2020年10月に実施された『国勢調査』によると、60-64歳層では正規組が依然としてサラリーマンの多数派を占めていたのである。「意外な事実」と言ったのは、このような点を踏まえてのことであった（注12）。

なお、パート・アルバイト等の非正規従業員が正規従業員を数で上回ったのは、2020年に関するかぎり、65歳前後からである（注13）。

## 四 結びに変えて

日本では長寿化が進行する中で、70歳現役社会の実現に向け、既に政府が動き出している。

それでは、70歳より先、特に75歳以上の人の就業については、どうだろうか（注14）。

子ども達は既に独立、住宅ローンは返済済み。長年にわたる多忙な仕事からも、ようやく解放される時が来た。それまでのさまざまな世間づきあいや親族問題も一段落となる。自由時間はたっぷり。これからは、いくつもある趣味を楽しみながら、悠々自適の生活を送っていく。このようなハッピーリタイアメントという考え方もある。

一方、生活を下支えすべき年金は、今や日本では、ほぼ全員が受給している。ただし、その受給月額では生活資金に不足が生じると思っている人も少なくない。くわえて、病気・ケガのリスクや要介護リスクは加齢に伴って高くなる。一病息災とは言え、健康不安を抱えた生活である。認知症も避けられそうにない。

他方、夢中になってワクワクできる新たな働き場（無給のケースも含む）を見つけ、そこで楽しんでいる人もいる。このように、後期高齢期の過ごし方は実に人さまざまある。後期高齢者の就業を政府がダイレクトに支援することは、今のところ、ほとんど無い。

それにもかかわらず、後期高齢者になっても就業している人が2020年10月時点において日本全体で200万人強に達していた(彼らの就業率は11・1%)。75歳以上になっても、あるいは80歳台になっても、就業している人は今後、自分の間に限る限り、増えていく可能性が高い(注15)。

本稿では、2020年に実施された『国勢調査』に着目し、55歳以上の人について、その就業状態に関するデータを整理した。そして、前述したように、75歳以上の就業者が男女を合計すると200万人強に達していたこと、80歳以上の就業者が78万人になっていたこと、男性の場合、60-64歳層においても正規従業員数が給与所得者全体の70%強を占めており、通説に反する結果となっていたこと等、いくつかの事実を摘出してきた。

言うまでもなく、本稿における作業は極めて初歩的段階にとどまっている。就業率の決定要因(特に、高齢者になる前後で変わるのか、男女間に異同はあるのか、等)を解明したり、前述の、通説に反するような結果が、なぜ生じていたのかを分析したりする作業は、一切、していない(注16)。さらに、本稿の注9(後述参照)で指摘しているように、就業率に関する加齢のマイナス効果を世代ごとに検出する試みもしていない。後期高齢者の就業状況が今後どうなっていくのかについて精度の高いメッセージを発

するためには、ここで例示したような解明や分析・試みを厳密にする必要がある。この点を留保しておきたい。

1 調査対象は、日本全国に居住している60歳以上の男女3000人(施設入所者は除かれている)であり、有効回収数は男性854人、女性901人(合計1755人)であった。調査は2020年1月9日～1月29日に実施された。

2 男女別に見ると、「80歳ぐらゐまで」が男性6・3%、女性3・4%、「働けるうちは、いつまでも」が男性19・6%、女性21・5%であった(両者合計では、男性25・9%、女性24・9%)。なお、「働けるうちは、いつまでも」という回答は、総じて男性20%前後、女性20%強であり、調査時点における年齢階層別(5歳刻み)に見ても、その違いは無いに等しかった。一方、「80歳ぐらゐまで」という回答を調査時点の年齢階層別に見ると、60歳台後半から70歳台後半にかけて、プラスの加齢効果が男女ともに観察された。たとえば、男性の場合、65-69歳層の3・3%から75-79歳層の14・7%への上昇、女性の場合も同様に1・0%から7・5%への上昇となっていた。

3 調査時点において収入のある仕事をしていた高齢者サ  
 9 同一世代に着目して、就業率の経年変化を調べないと、加齢に伴うマイナス効果を厳密に検出することはできない。ここでは、1時点における年齢階層別の断面図を切りとって、その代わりとしている。この点は、残された課題としたい。

10 男性の就業率に対する女性就業率の割合を年齢階層別に見ると、その値は55歳以降、低下傾向にあった(55-59歳層では83%、75-79歳層56%であった)。  
 11 男女計で見た75歳以上の人の就業率は、2014年が8・1%、2015年8・3%、2016年8・7%、2017年9・0%、2018年9・8%、2019年10・3%、2020年10・4%となっており、2015年以降、上昇傾向にあった(総務省『労働力調査』による)。

12 (総務省『労働力調査年報』(基本集計のI-B-第1表)によると、60-64歳層において正規雇用組が非正規雇用組を人数で上回りはした。2019年からであった。85歳以上のサラリーマンは人数が多くないものの、正規従業員の割合がパート等の割合を上回っていたようである。

14 その実態がどうなっているのかに関する報告事例は、これまで内外で皆無に近かった。

4 本稿では、後期高齢者の中に85歳以上の「超高齢者」を含めている。  
 5 本稿を作成する準備段階において、福山圭一・宇野裕・西岡隆・本田衛子の各氏から、有益かつ唆に富むコメントや助言をいくつか頂戴した。また、富岡亜希子さんからも絶大なご支援・ご協力を賜った。さらに、本稿の基礎となった研究に対して、日本学術振興会から科学研究費補助金(研究代表者は稲垣誠一氏、課題番号20H01500)を受けた。厚くお礼申し上げる。

6 言うまでもなく、『国勢調査』は、母集団の全てを対象とする全数調査(悉皆調査)であり、日本では5年に1回の間隔で実施されている。ただし、調査員による回答内容の点検・確認は一切、行われていない。  
 7 9月24日から30日までの1週間。

8 「休業者」とは、収入を伴う仕事を持ちながら調査週間に少しも仕事をしなかった人のうち、給与・休業手当・育児休業基本手当給付金・介護休業給付金等の支払いを受けている人(受けることになっている人を含む)や、自営業主のうち仕事を休み始めてから30日

15 仮に、80歳台、90歳台になっても、働く喜びを感じつつ、働き続ける人が増えていくとすれば、その分だけ医療・介護費用は結果的に節約されるだろう。この点については、2022年8月15日から18日までの4日間、日本経済新聞が連載した以下のレポート「人生100年を考える」(福山絵里子氏等が執筆)を参照されたい。

<https://www.nikkei.com/nkd/theme/1614/news/?DisplayType=2&ng=DGXZQOUF287VK02806202200000>  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD28EJ70Y2A720C200000/>  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUJ255GK0V20C22A700000/>  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD151DS0V10C22A700000/>

16 本稿は、60-64歳層を主な考察対象としていない。彼らのうち、男性に関して通説に反する結果が2020年頃に生じたことを議論することは、今後の課題としたい。

